

外聞なのか内省なのか？

1. 外聞を気にする天皇

8月23日から24日にかけて、新聞各社やテレビニュース番組が報じた「昭和天皇の苦悩」というニュースを見聞きして、がっかりした。記事内容は、要旨次のようなものである。

昭和天皇が逝去の1年9カ月前(85歳のとき)に、側近の元侍従・小林忍氏に、「仕事を楽にして細く長く生きていても仕方がない。辛いことをみたりきいたりすることが多くなるばかり。兄弟など近親者の不幸にあい、戦争責任のことを言われる」と語った。それに対して、小林氏は「戦争責任はごく一部の者がいうだけで国民の大多数はそうではない。戦後の復興から今日の発展をみれば、もう過去の歴史の一こまにすぎない。お気になさることはない」と話したという¹。

私は強い不満を感じた。統帥権という戦争の開始・遂行の至上権限を担当し、行使した責任者が、自らの責任を自発的に吐露するなら、素直に反省の弁として受け入れることはできる。しかし、「人から言われるからつらい」という人物には、そもそもそのような権限を担当し行使する資格はなかったのだ。

2. 東条英機首相の属僚意識

昭和天皇から任命されて、昭和16年以降太平洋戦争(当時は「大東亜戦争」と呼称)を指導した東条英機首相は、陸軍幼年学校、陸軍士官学校、陸軍大学校を卒業し、ほとんど一般社会への関心を持たなかった。「政治と軍事の関係については無知だし、国際法規にもほとんど関心を持たない。軍人こそが”選ばれた民”であると考え、国家を兵舎に変えていき、国民を軍人化することが自らの信念だというのだから、少なくとも20世紀前半の各国の指導者と比べるとあまりにもお粗末である」²。

東条は、毎朝「6時に起きると布団に正座し、宮城に向かって軍人勅諭の一節を唱ずるのを日課とした」³。

¹ 『戦争責任いわれる』昭和天皇の苦悩』『朝日新聞』2018年8月24日から抜粋。この記事は、共同通信が家族から日記を入手し、23日に一部を公開した内容がもとになっている。

² 保坂正康『東条英機と天皇に時代』ちくま文庫、2005年、p.12

³ 保坂、前掲書、p.190。軍人勅諭には「朕は汝等軍人の大元帥なるそされは朕は汝等を股肱と頼み汝等

開戦の決断を下したとき、「もし東條が冷徹な現実主義者なら、目前に迫った戦争を自己の威信を賭して挑む対象とみたであろう。ヒトラーのようにである。あるいは7千万人国民の運命を握っている責任を感じたならば、どこで戦火を鎮めるのかを周囲に熱心に説いたにちがいない。(中略)だが彼がそうした透視を持った形跡はない。それは鈍磨のためではない。彼はひたすら逃げた。〈天皇親政〉という抽象の世界に逃げこみ、そのあげくに『私の肉体は天皇の意思を受けた表現体である』と自らを励ます小心な指導者の域からぬけだすことはできなかったのだ」⁴。

3. 当事者意識の空白

明治憲法下で統帥権の頂点にあった天皇も、それを実質的に託された東條首相兼陸軍大臣も、自分が総合的戦争指導プランを完全に負担するという指導者意識に欠けていた。東條を支えた統帥部も陸軍省・海軍省の軍人たちも、東條と同様の教育経歴を持つ属僚意識に固まった世間知らずで、簡単にエリート意識を懐いてしまう人材の集まりであった。多少、社会的視野を持った軍人たち(石原莞爾など)は、東條から露骨に左遷されて、発言力をそがれていた。昭和18年以降の大政翼賛会体制では、ちょうちん持ちばかりで議会が固められ、多少自由な発言をしようとする政治家・言論人たちは、東條お得意の憲兵組織によってことごとく弾圧された。

政策決定における総合的な視野と立案能力を持たない属僚たちの寄せ集めによる官僚機構は、それぞれの部門が狭い範囲を担当しているだけで、総合的戦略立案機能が欠落する結果になる。戦争開始時こそ一つのプランの下に満を持して突撃することはできても(それとて、総合的に見れば統一がとれていなかったが)、戦況が劣勢になって作戦変更を余儀なくされるとバラバラになって統一を失い、終結への見通しも決断もできなくなって、ますます先の見えない漂流に時間を浪費する結果になった。

4. 原発の店じまい

今原発の業界はあらゆる分野で行き詰まり、総合政策を立案して撤退計画を立てるべき局面に直面している。しかし、分断された狭い分野ごとに所属して総合政策を考えることを放棄している個別専門家たちは、従来の延長線上で若干の”転戦”によって目先を変えながら生き延びる算段をしている。旧弊な官僚機構と総合能力のない指導層の無策をくりかえしている。

撤退計画を打ち出さなければならない時期に立ち至っていながら、決して戦線縮小とは言わない。さまざまな研究テーマを挙げて「転進」に相当する議論を展開して見せる。

は朕を頭首と仰きてそ其親は特に深かるへき朕か國家を保護して上天の恵に應し祖宗の恩に報いまらする事を得るも得ざるも汝等軍人か其職を盡すと盡さるとに由るそかし」という一節がある。

⁴ 保坂、前掲書、p.346

その結果のひとつが第5次エネルギー基本計画で、2030年代の原発の発電容量比率を20～30%とする主張を相変わらず掲げ続けている。現状の使いそうな原発を最大限再稼働しても15%にしか達しないことを関係者が重々承知していながら、見え透いた嘘を堂々と掲げている。狭い官僚組織内のメンツのために、世間には嘘をついても、自分たちのインナーサークルの中では自己満足しているのであろう。

「昭和19年の秋、戦況は悪化しているのに、新聞はまだ戦意高揚のためと称して、それを伏せていた。事実は無残だった。9月27日、グアム、テニアン両島の日本軍全滅。10月19日、神風特攻攻撃大編成。10月20日、アメリカ軍、レイテ島に上陸。そしてレイテ沖海戦で連合艦隊は壊滅状態になる」⁵。

このような「大本営発表」を繰り返しながら、当局者たちは事実に向き合わずに、方針変換を先送りしていたのである。事実にもっとも近い責任者たちが、もっともはなはだしく事実認識を拒否しているという図は、わが国の官僚機構の伝統であって、今もそのまま繰り返されている。

(2018年8月25日 哲)

⁵ 保坂、前掲書、pp.546-547